

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 大日本木材防腐株式会社

コード番号 7907 URL <http://www.d-m-b.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 龍一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 堤 時英

TEL 052-661-1502

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,896	△3.7	186	26.7	173	27.4	△11	—
20年3月期	19,623	△8.9	147	△67.3	135	△69.4	61	△74.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△2.74	—	△0.5	1.5	1.0
20年3月期	14.89	—	2.6	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △183百万円 20年3月期 26百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,018	2,215	18.4	536.79
20年3月期	11,817	2,314	19.6	560.56

(参考) 自己資本 21年3月期 2,215百万円 20年3月期 2,314百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	469	△625	636	926
20年3月期	△219	△832	934	447

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50	30	50.4	1.3
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	30	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		56.3	

(注)21年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円50銭

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,300	△18.3	30	△72.7	10	△89.3	5	△90.6	1.21
通期	17,500	△7.4	160	△14.4	110	△36.5	55	—	13.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 4,140,000株 | 20年3月期 4,140,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 11,791株 | 20年3月期 10,456株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した米国金融機関の破たんをきっかけに世界経済が減速した影響を受け、企業業績の悪化、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。

木材業界におきましては、雇用環境の悪化や株式市場の低迷が住宅投資意欲の低下をもたらし、建築資材の需要に影響を与える今年度の新設住宅着工戸数は、前年度に比べ僅かながら増えたものの103万9千戸と低い水準に留まり、当業界に關係の深い持家や戸建分譲住宅は前年度に比べ減少となり、厳しい環境が続きました。

このような状況下にありまして、当社は受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を行い収益の向上を図ってまいりましたが、残念ながら当社においても昨年を下回る実績となりました。総売上高では188億9千6百万円と前期に比べ3.7%の減収となりました。利益につきましては経常利益は1億7千3百万円となりましたが、貸倒損失の計上や繰延税金資産の取崩等により当期純損失1千1百万円の計上となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、9月以降の米国金融機関の破たんをきっかけに不動産市況が大幅に悪化し、倒産件数が増加したことによる住宅市場の悪化や、急激な円高による木材市況の低迷により、現地挽輸入木材製品・集成材等が減少し、売上高は160億5千7百万円（前期比2.8%減）と減少しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動の展開が受注の拡大に結びつき、売上高は9億2千7百万円（同11.4%増）と増加しました。

工業資材部門では、木マクラギの受注が減少したため6億6千7百万円（同19.3%減）と減少しました。

化成品部門では、新築戸建て住宅の減少による市場縮小により、売上高は5億6千9百万円（同13.2%減）と減少しました。

環境資材部門では、公共投資が減少し民需への営業転換を進めてまいりましたが、受注競争の激化により、売上高は3億8千2百万円（同21.2%減）と減少しました。

不動産部門では、売上高は2億9千1百万円（同0.8%減）とわずかながら減少しました。

(次期の見通し)

米国に端を発した世界的な金融危機は、我が国にも大きな影響を与え、昨年後半より悪化した景気の回復の兆しは未だ見えておりません。

このような状況の中で、新設住宅着工戸数の回復は厳しいと思われませんが、平成21年度の税制改正で住宅ローン減税や長期優良住宅の投資減税が盛り込まれ、住宅取得に対する環境が整備されてまいりました。

当社におきましては、長年培ってまいりました地域密着型営業をベースに、多様化する客先のニーズを吸収して、積極的な営業活動を推進するとともに、生産・販売・物流体制を整備し、強固な企業体質と変化に対応できる体制を作ってまいり所存であります。

次期の業績につきましては、売上高175億円、経常利益1億1千万円、当期純利益5千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は4億6千9百万円、投資活動による資金の減少は6億2千5百万円、財務活動による資金の増加は6億3千6百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ4億7千9百万円増加し、9億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は4億6千9百万円（前期は2億1千9百万円の資金減少）となりました。これは主に仕入債務の減少額2億6千万円、たな卸資産の減少額1億4千万円があったものの、売上債権の減少額4億5千万円、減価償却費2億9千8百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は6億2千5百万円（前期比2億6百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億1千1百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は6億3千6百万円（前期比2億9千8百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億4千8百万円があったものの、長期借入れによる収入11億円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	17.0	19.1	18.2	19.6	18.4
時価ベースの 自己資本比率	12.5	18.0	15.1	13.1	8.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	47.6	2.7	7.5	—	9.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1.3	24.3	9.6	—	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

2. 企業集団の状況

当社グループには、その他の関係会社2社(材惣木材株式会社、有限会社鈴木興産)と、関連会社2社(大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社)があります。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)はコンクリートポール、パイル等のコンクリート製品の製造・販売を目的としており、当社はその議決権の29.3%を保有しております。資本関係はありますが事業上の関係は特に有していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材商品を普及・提供し、人に役立ちながら、より良い社会作りに貢献することを基本方針としております。

幸い木材は人にとって、とても素晴らしい素材です。資源を再生させれば、こんなにより住宅建材はありません。木材は廃棄焼却したとき、化学物質・塩ビのように多量のダイオキシンは発生しません。木材は湿気を調整したり、目に優しくったり、生物の心を安定させてくれます。戦後の工業社会は生活環境を鉄・コンクリート・化学物質にかえ、我々はその不健康さにより気づきはじめてまいりました。

グローバル化を背景として、社会は大きく変化してきました。ますます厳しい経営環境の中ではありますが、目標として常に正道を歩むことを基本とし、自らの商品やサービスの提供がお客様に喜んでもらえ、それが正しく方向づけされていることをモットーとしております。

「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」することを基本理念としております。

当社は、木造住宅の高耐久化・性能の向上を通じて、人と木の安らぎに満ちた関係と、そこから生まれるエネルギーあふれる生活を提案しつづけます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的成長・収益力の向上・環境適合を企業目標とし、最終年度において売上高220億円、経常利益5億5千万円を目標とした、中期経営5ヵ年計画「2255計画」(平成19年3月期～平成23年3月期)を策定し、平成18年4月よりスタートいたしました。

本年はその3年目ですが、雇用環境の悪化や株式市場の低迷が住宅投資意欲の低下をもたらし、持家や戸建分譲住宅の減少による需要の減退と販売競争の激化等により売上・利益共所期の目標を達成することが出来ませんでした。

今後につきましても、為替や新設住宅着工戸数の動向など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものが続くと思われませんが、地域密着型営業をベースに、変化に対応していける環境適応企業をめざして、積極的な販売活動を推進するとともに、生産、販売、物流体制を整備し計画達成に向かって全社一丸となって邁進する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、当社は中期経営計画「2255計画」を具体化するために下記の戦略経営を推進していきます。

- ①住宅資材の包括的供給企業として全国展開を目指す
- ②邸別アッセンブリ機能を充実する
- ③生産部門への効率的な投資により継続的なコストダウンを図る
- ④高規格防腐処理を拡充する
- ⑤土地の有効利用を図る
- ⑥見直しを積極的に進めて総合力の向上を図る

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,373	996,669
受取手形	471,576	517,948
売掛金	2,639,930	1,957,987
有価証券	—	2,784
商品	861,850	—
製品	451,494	—
商品及び製品	—	1,416,028
原材料	484,198	—
仕掛品	75,849	42,626
原材料及び貯蔵品	—	548,931
未成工事支出金	75,027	81,212
前渡金	110,917	107,766
前払費用	19,048	27,544
繰延税金資産	53,934	49,610
その他	109,754	125,824
貸倒引当金	△22,900	△66,600
流動資産合計	5,843,056	5,808,334
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,548,975	2,915,464
構築物(純額)	100,914	110,305
機械及び装置(純額)	281,023	206,597
車両運搬具(純額)	20,931	13,113
工具、器具及び備品(純額)	10,010	18,536
土地	1,798,225	2,180,814
リース資産	—	26,311
建設仮勘定	391,904	—
有形固定資産合計	5,151,986	5,471,144
無形固定資産		
のれん	32,000	24,000
ソフトウェア	27,494	24,044
電話加入権	4,428	4,428
無形固定資産合計	63,923	52,473
投資その他の資産		
投資有価証券	551,999	431,661
関係会社株式	91,000	91,000
出資金	4,601	4,476
長期前払費用	1,134	3,299
その他	167,675	333,586
貸倒引当金	△57,500	△177,300
投資その他の資産合計	758,911	686,723
固定資産合計	5,974,820	6,210,340
資産合計	11,817,877	12,018,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,280,913	3,442,675
買掛金	1,546,567	1,121,431
短期借入金	2,219,000	2,339,000
1年内返済予定の長期借入金	488,509	583,408
リース債務	—	5,782
未払金	103,565	236,658
未払法人税等	47,121	64,578
前受金	1,021	587
前受収益	24,873	6,029
預り金	27,067	27,330
未成工事受入金	—	767
賞与引当金	109,033	83,103
流動負債合計	7,847,673	7,911,351
固定負債		
長期借入金	980,942	1,437,958
リース債務	—	20,529
退職給付引当金	152,261	142,223
役員退職慰労引当金	129,345	133,618
長期預り保証金	246,688	36,688
繰延税金負債	146,108	120,340
固定負債合計	1,655,345	1,891,357
負債合計	9,503,019	9,802,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金	4,299	4,299
その他資本剰余金	192	192
資本剰余金合計	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	348,245	345,201
配当準備積立金	135,000	135,000
別途積立金	1,282,500	1,332,500
繰越利益剰余金	151,493	62,268
利益剰余金合計	1,975,489	1,933,220
自己株式	△4,525	△5,006
株主資本合計	2,182,455	2,139,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,402	76,261
評価・換算差額等合計	132,402	76,261
純資産合計	2,314,858	2,215,967
負債純資産合計	11,817,877	12,018,675

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,623,862	18,896,791
売上原価	17,734,644	16,725,830
売上総利益	1,889,218	2,170,961
販売費及び一般管理費	1,741,770	1,984,127
営業利益	147,447	186,833
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,922	15,517
為替差益	27,611	20,632
雑収入	14,250	13,872
営業外収益合計	62,784	50,023
営業外費用		
支払利息	45,348	43,558
手形売却損	28,481	19,479
雑損失	485	674
営業外費用合計	74,315	63,712
経常利益	135,917	173,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,600	—
償却債権取立益	8,750	—
特別利益合計	19,350	—
特別損失		
貸倒損失	—	53,471
投資有価証券評価損	—	23,365
固定資産除却損	47,267	9,807
特別損失合計	47,267	86,645
税引前当期純利益	108,000	86,498
法人税、住民税及び事業税	46,745	81,026
法人税等調整額	△261	16,769
法人税等合計	46,484	97,796
当期純利益又は当期純損失(△)	61,515	△11,297

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	207,000	207,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,299	4,299
その他資本剰余金		
前期末残高	146	192
当期変動額		
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	45	—
当期末残高	192	192
資本剰余金合計		
前期末残高	4,445	4,491
当期変動額		
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	45	—
当期末残高	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	58,250	58,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	351,541	348,245
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,295	△3,043
当期変動額合計	△3,295	△3,043
当期末残高	348,245	345,201
配当準備積立金		
前期末残高	135,000	135,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
別途積立金		
前期末残高	1,082,500	1,282,500
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	50,000
当期変動額合計	200,000	50,000
当期末残高	1,282,500	1,332,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	317,674	151,493
当期変動額		
剰余金の配当	△30,992	△30,971
固定資産圧縮積立金の取崩	3,295	3,043
別途積立金の積立	△200,000	△50,000
当期純利益又は当期純損失(△)	61,515	△11,297
当期変動額合計	△166,181	△89,225
当期末残高	151,493	62,268
利益剰余金合計		
前期末残高	1,944,966	1,975,489
当期変動額		
剰余金の配当	△30,992	△30,971
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	61,515	△11,297
当期変動額合計	30,523	△42,269
当期末残高	1,975,489	1,933,220
自己株式		
前期末残高	△3,102	△4,525
当期変動額		
自己株式の取得	△1,639	△480
自己株式の処分	216	—
当期変動額合計	△1,422	△480
当期末残高	△4,525	△5,006
株主資本合計		
前期末残高	2,153,309	2,182,455
当期変動額		
剰余金の配当	△30,992	△30,971
当期純利益又は当期純損失(△)	61,515	△11,297
自己株式の取得	△1,639	△480

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	262	—
当期変動額合計	29,146	△42,749
当期末残高	2,182,455	2,139,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280,958	132,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,555	△56,141
当期変動額合計	△148,555	△56,141
当期末残高	132,402	76,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	280,958	132,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,555	△56,141
当期変動額合計	△148,555	△56,141
当期末残高	132,402	76,261
純資産合計		
前期末残高	2,434,268	2,314,858
当期変動額		
剰余金の配当	△30,992	△30,971
当期純利益又は当期純損失(△)	61,515	△11,297
自己株式の取得	△1,639	△480
自己株式の処分	262	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,555	△56,141
当期変動額合計	△119,409	△98,891
当期末残高	2,314,858	2,215,967

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	108,000	86,498
減価償却費	256,610	298,904
のれん償却額	8,000	8,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,400	163,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,470	△25,930
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,844	△10,038
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,270	4,272
受取利息及び受取配当金	△20,922	△15,517
支払利息	45,348	43,558
固定資産除却損	47,267	9,807
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23,365
売上債権の増減額 (△は増加)	756,666	450,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	880,047	△140,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,207,021	△260,998
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△26,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,746	△68,431
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,284	—
その他	△23,135	20,428
小計	△96,922	561,162
利息及び配当金の受取額	20,905	15,523
利息の支払額	△47,178	△43,988
法人税等の支払額	△96,332	△63,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,528	469,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,000	△89,000
定期預金の払戻による収入	66,000	84,000
投資有価証券の取得による支出	△38,905	△159
事業譲受による支出	△177,854	—
有形固定資産の取得による支出	△594,986	△611,674
有形固定資産の売却による収入	565	165
有形固定資産の除却による支出	△3,539	△1,017
無形固定資産の取得による支出	△6,813	△6,291
その他	3,757	△1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,777	△625,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730,000	120,000
長期借入れによる収入	700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△463,440	△548,085
リース債務の返済による支出	—	△4,368
自己株式の取得による支出	△1,639	△480
自己株式の売却による収入	262	—
配当金の支払額	△31,002	△30,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,180	636,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,125	479,295
現金及び現金同等物の期首残高	565,498	447,373
現金及び現金同等物の期末残高	447,373	926,669

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・未成工事支出金は個別法
製品・原材料・仕掛品は総平均法

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,733千円減少しております。

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 有形固定資産(リース資産を除く) | 賃貸物件及び平成10年4月1日以降取得した建物
(建物附属設備を除く)
定額法
上記以外の有形固定資産
定率法
主な耐用年数
建物・・・・・・8～47年
機械及び装置・・・・8年 |
|----------------------|--|

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、当事業年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、8年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,994千円減少しております。

- | | |
|----------------------|---|
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法のれんは5年間で均等償却しております。 |
|----------------------|---|

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建金銭債務
金利スワップ	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規定」において経理部が担当しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,681,284 千円	4,887,275 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,212,367 千円	2,569,486 千円
投資有価証券	89,800 千円	80,000 千円
3. 受取手形割引額	1,493,536 千円	1,303,689 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合 計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	7,636	3,345	525	10,456
合 計	7,636	3,345	525	10,456

(注) 自己株式の増加は単元未満株の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株の買増によるものです。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,992	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	30,971	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合 計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	10,456	1,335	—	11,791
合 計	10,456	1,335	—	11,791

(注) 自己株式の増加は単元未満株の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,971	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	30,961	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金勘定	512,373 千円	996,669 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 65,000 千円	△ 70,000 千円
現金及び現金同等物	447,373 千円	926,669 千円

2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社仲上商店からの一般住宅用内装建材事業に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
たな卸資産(流動資産)	124,124 千円	— 千円
有形固定資産	13,448 千円	— 千円
無形固定資産	281 千円	— 千円
のれん	40,000 千円	— 千円
負債	— 千円	— 千円
事業譲受による支出	177,854 千円	— 千円

5. リース取引関係

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装 置(千円)	車両運搬 具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	608,543	77,970	41,189	727,702	取得価額 相当額	608,543	77,970	30,127	716,640																				
減価償却累 計額相当額	239,266	42,656	26,967	308,890	減価償却累 計額相当額	326,250	56,485	22,371	405,107																				
期末残高 相当額	369,276	35,313	14,222	418,812	期末残高 相当額	282,292	21,485	7,755	311,532																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,279 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,532 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418,812 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,787 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,787 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					1年以内	107,279 千円	1年超	311,532 千円	合計	418,812 千円	支払リース料	85,787 千円	減価償却費相当額	85,787 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,974 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,558 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,532 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,279 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,279 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					1年以内	100,974 千円	1年超	210,558 千円	合計	311,532 千円	支払リース料	107,279 千円	減価償却費相当額	107,279 千円
1年以内	107,279 千円																												
1年超	311,532 千円																												
合計	418,812 千円																												
支払リース料	85,787 千円																												
減価償却費相当額	85,787 千円																												
1年以内	100,974 千円																												
1年超	210,558 千円																												
合計	311,532 千円																												
支払リース料	107,279 千円																												
減価償却費相当額	107,279 千円																												
					<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <p>主として、建築資材部門におけるフォークリフト(車両運搬具)及び本社における電話設備(工具、器具及び備品)であります。</p> 無形固定資産 <p>該当する物件はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>該当する物件はありません。</p>																								

6. 有価証券関係

(1) 前事業年度(平成20年3月31日現在)

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	243,840	472,957	229,116
② その他	5,675	8,451	2,776
小 計	249,516	481,409	231,892
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	26,352	16,985	△ 9,367
② その他	—	—	—
小 計	26,352	16,985	△ 9,367
合 計	275,868	498,394	222,525

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	—
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	53,605

(注) 有価証券について180千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(2) 当事業年度(平成21年3月31日現在)

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	220,845	361,290	140,444
② その他	2,563	2,617	53
小 計	223,409	363,907	140,497
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	49,434	37,434	△ 11,999
② その他	3,111	2,784	△ 327
小 計	52,546	40,218	△ 12,327
合 計	275,955	404,125	128,170

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	—
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	30,319

(注) 有価証券について23,365千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみの支給となっております。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しておりますが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
	千円	千円
①退職給付債務	△ 369,389	△ 369,230
②年金資産	217,128	227,006
③退職給付引当金 (①+②)	△ 152,261	△ 142,223

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
	千円	千円
①退職給付引当金期中増加額	16,947	23,233
②外部年金資産拠出額	22,985	23,512
③退職給付費用 (①+②)	39,932	46,745

8. 税効果会計関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	44,158	33,656
退職給付引当金	61,666	57,600
役員退職慰労引当金	52,384	54,115
貸倒引当金	23,876	61,965
投資有価証券評価損	29,483	38,946
ゴルフ会員権評価損	12,474	12,646
その他	14,740	22,543
繰延税金資産小計	238,783	281,474
評価性引当額	—	△ 60,332
繰延税金資産合計	238,783	221,141
(繰延税金負債)	千円	千円
固定資産圧縮積立金	△ 237,041	△ 234,969
その他有価証券評価差額金	△ 93,916	△ 56,901
繰延税金負債合計	△ 330,957	△ 291,871
繰延税金負債の純額	92,174	70,729

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	9.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.1	△ 4.0
住民税均等割等	2.2	3.1
評価性引当額の増減	—	69.8
その他	△ 1.3	△ 5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	113.1

9. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

10. 持分法損益関係

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関連会社に対する投資の金額	88,000	88,000
持分法を適用した場合の投資の金額	1,429,628	1,241,171
持分法を適用した場合の投資利益の金額又は投資損失の金額(△)	26,752	△ 183,176

11. 関連当事者との取引

関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

12. 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	560.56円	1株当たり純資産額	536.79円
1株当たり当期純利益	14.89円	1株当たり当期純損失	2.74円

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,314,858千円	2,215,967千円
普通株式に係る純資産額	2,314,858千円	2,215,967千円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	4,140,000株	4,140,000株
普通株式の自己株式数	10,456株	11,791株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	4,129,544株	4,128,209株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	61,515千円	△ 11,297千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	61,515千円	△ 11,297千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	4,131,335株	4,128,977株

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 部門別売上高明細表

	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
建築資材部門	249,186 m ³ 16,528,221 千円	241,858 m ³ 16,057,428 千円	△ 7,328 m ³ △ 470,793 千円
建築工事部門	832,857 千円	927,934 千円	95,076 千円
工業資材部門	7,779 m ³ 826,894 千円	6,259 m ³ 667,639 千円	△ 1,520 m ³ △ 159,254 千円
化成品部門	656,607 千円	569,796 千円	△ 86,811 千円
環境資材部門	8,408 m ³ 484,874 千円	5,992 m ³ 382,003 千円	△ 2,416 m ³ △ 102,870 千円
不動産部門	294,407 千円	291,989 千円	△ 2,418 千円
合 計	265,373 m ³ 19,623,862 千円	254,109 m ³ 18,896,791 千円	△ 11,264 m ³ △ 727,070 千円

15. 役員の異動

(平成21年6月26日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役執行役員

研究開発グループ長

蒔田 章 (当社執行役員研究開発グループ長就任予定)

1. 当期の業績

売上高	18,896	百万円	対前期増減率	3.7%減
営業利益	186	百万円	対前期増減率	26.7%増
経常利益	173	百万円	対前期増減率	27.4%増
当期純損失	11	百万円	対前期増減率	—

売上高は2期連続減収。利益につきましては、経常利益は増益となりましたが、当期純損益は平成10年3月期以来11年ぶりの赤字となりました。

2. 配当状況

普通配当金5円に特別配当金2円50銭を加えて、本年度も1株当たり年間配当7円50銭とさせていただく予定であります。

3. 財政状態

総資産120億1千8百万円、純資産22億1千5百万円、自己資本比率18.4%、1株当たり純資産536円79銭であります。

4. 次期の業績予想

〈第2四半期累計期間〉

売上高	8,300	百万円	増減率	18.3%減
営業利益	30	百万円	増減率	72.7%減
経常利益	10	百万円	増減率	89.3%減
当期純利益	5	百万円	増減率	90.6%減
〈通期〉				
売上高	17,500	百万円	増減率	7.4%減
営業利益	160	百万円	増減率	14.4%減
経常利益	110	百万円	増減率	36.5%減
当期純利益	55	百万円	増減率	—

5. 当期の業績について

①売上高

木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数が、前年度に比べ僅かながら増えたものの低い水準に留まり、当業界に関係が深い持家や戸建分譲住宅は前年度に比べ減少となり、厳しい環境が続きました。このような状況下でありまして、当社は受注の拡大に努めてまいりましたが、総売上高は188億9千6百万円と前期比3.7%の減収となりました。

②経費及び利益面

売上原価率は88.5%と前期比1.9ポイント改善されましたが、販売費及び一般管理費は、対売上高比10.5%と前期比1.7ポイント悪化しました。経常利益は1億7千3百万円と前期に比べ27.4%の増益となりました。しかし、特別損失に貸倒損失や投資有価証券評価損を計上したことや、繰延税金資産を取崩したこともあり、当期純損失1千1百万円の計上となりました。

6. 次期部門別売上高予想

	通期	対前期増減率
建築資材部門	14,800 百万円	7.8%減
建築工事部門	1,050 百万円	13.2%増
工業資材部門	600 百万円	10.1%減
化成品部門	580 百万円	1.8%増
環境資材部門	330 百万円	13.6%減
不動産部門	140 百万円	52.1%減
合計	17,500 百万円	7.4%減

7. 設備投資

当期	641	百万円
減価償却費	288	百万円
今期の計画	100	百万円

8. 役員の変動 別紙